業務達成基準を採用した業務に係る分	日本貿易振興機構運営費交付金	
	1,698,444,962	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ⑴対日投資促進事業につき、事業運営にかかるデータベースの改修を、法人全体のシステム基盤の改修が完了する翌期に実施することとしたことなどから、翌期に133,290,194円を収益化予定。 ⑵農林水産・食品輸出促進事業につき、バイヤー発掘プログラムを見直し、翌期の海外商談会等に合わせて実施することとしたことなどから、翌期に65,743,479円を収益化予定。 ⑶中堅・中小企業等の海外展開支援事業につき、一部の海外投資ミッション派遣プログラムやインフラ普及プログラムにおいて、対象国政府との調整等の結果、その実施時期が翌期に延期となったことなどから、翌期に229,674,568円を収益化予定。 ⑷海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業につき、期中に拡大した支援対象企業約4,000社のニーズや必要性を踏まえて、専門家の採用を順次行ったことから、また翌期に新たに2,000社の支援を行うためにも専門家の継続雇用が必要であることなどから、翌期に665,865,907円を収益化予定。 ⑸新市場進出等支援事業のロシア総合産業博覧会（イノプロム）の成果向上を図るため、翌期にその成果普及や本博覧会を契機とする日露間経済協力に貢献する事業の実施が必要であるため、今期事業を一部見直し翌期に167,088,451円を収益化予定。 ⑹IoT等連携推進事業のドイツ国際情報通信技術見本市（CeBIT）の成果向上を図るため、翌期にその成果普及やハノーバー宣言に基づく日独企業協業促進を行うことが必要であるため、今期事業を一部見直し翌期に436,782,363円を収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	―	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	―	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	481,781,000	○新市場進出等支援事業の目的である「現地日系企業の調達環境の改善や日本企業のロシア市場でのビジネス活性化」の実現のためには、複数年度の継続的な事業実施が必要であることなどから、今中期期間を通じた事業実施を予定しており、翌期及び翌々期に要する481,781,000円を繰り越したもの。
	日本貿易振興機構運営費交付金	
	5,662,971,883	○海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業の目的である「海外展開を目指す企業の海外市場獲得」を実現するためには、企業が一般的に海外ビジネス展開実現に要する複数年間を継続的に支援することが必要であることなどから、翌期及び翌々期の事業実施に要する5,662,971,883円を繰り越したもの。
計	7,928,007,199	

8．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左　の　会　計　処　理　内　訳					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成27年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	812,421,430	―	―	―	―	812,421,430	
平成28年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	977,964,332	―	―	―	―	977,964,332	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金（ミッション・見本市等出展支援事業（ブラジル：自動車部品産業の海外展開支援事業））	8,897,248	―	―	―	―	8,897,248	